論文 高靭性型セメント系複合材料を用いた制振デバイスの構造性能に関す る実験的研究

北爪 秀和*1 松崎 育弘*2 中野 克彦*3 八太伸幸*4

要旨:本報ではセメント系材料にビニロン繊維を混入し、制振デバイス等への利用を意図した高靭性型セメント系複合材料を用いた短スパン部材の構造性能を明らかにすることを目的としている。文献1)の結果をもとに15体のせん断実験を行い,曲げ降伏時のレベルが3~4N/mm²でありせん断スパン比が0.5や0.38という非常に小さい部材においても、繊維を混入することでひび割れの分散効果や優れた靭性能などを有することを明らかにしている。またこのような部材において試験区間をスタブに埋め込むことでずれ変位が抑制できること,せん断スパン比により剛性が制御できること,曲げ耐力が制御できること等を明らかにしている。キーワード:高靭性型セメント系複合材料,デバイス,せん断スパン比,せん断応力度

1. はじめに

著者らはここ数年にわたりセメントにビニロ ン繊維を混入し,極めて引張靭性に富む高靭性 型セメント系複合材料を用いたRC部材について の実験研究²⁾を行っている。これまでこのような 材料を柱・梁といった構造部材に適用した実験 を行い、その結果ひび割れの分散に伴う損傷の 低減、高い靭性能の確保及び繊維によるせん断 補強効果が得られ,構造部材として高い構造性 能を有していることを示してきた。

そこで著者らは、それらの成果からこの部材 が地震時の建物の損傷制御を行う制振デバイス として利用可能であると考え研究を行ってい る。この制振デバイスは建物に間柱または壁部 材として用いることを想定し、せん断スパン比 を小さくすることによる高剛性の実現、さらに 高靭性による高いエネルギー吸収能力の実現に より制振効果を生み出す部材である。しかし既 往のRC部材における実験研究においては、この ようなせん断スパン比の小さいRC部材による制 振デバイスはほとんど例がなく、その構造性能 を正確に把握することは困難であるのが現状で ある。そこでまずその構造性能を把握する目的 で実験を行っている³⁾。この報告では,せん断ス パン比a/D=1~0.5の極めて小さい短スパン部材 において,曲げ降伏時の レベルが3~4N/mm²と いう非常に高い曲げ耐力においても、剛性およ び曲げ耐力を調節することができることを明ら かにしている。

そこで本報では, さらに剛性を高めるために せん断スパン比a/D=0.38を計画し, せん断応力 度 レベル, せん断補強筋比を変動させた結果 を示すこととした。また繊維混入による構造性 能への効果を明らかにすることを目的に, RC試 験体を主としたコンクリート種類を変動させ, 試験区間をスタブ内に埋め込んだ試験体、シヤ キーに代わるせん断抵抗要素としてダボ筋を用 いた試験体、主筋の抜け出し抑制を意図したス リーブの試験体を計画し, 剛性・曲げ耐力・損 傷・靭性能といった構造性能への影響を検討し, 高靭性型セメント系複合材料による履歴エネル ギー吸収型の制振デバイスとしての利用の可能 性を明らかにすることを目的にしている。

2. 実験概要

| 2 | 1 | 計除水 |
|----|---|----------------------------------------------------|
| Ζ. | 1 | 「 工) 次) () ()))))))))))))) |

| * 1 | 東京理科大学大学院 | 工学研究科建築学専攻 | (正会員) |
|-----|-----------|----------------|-------|
| * 2 | 東京理科大学教授 | 工学部建築学科 工博 | (正会員) |
| * 3 | 東京理科大学助手 | 工学部建築学科 博士(工学) | (正会員) |
| * 4 | 東京理科大学大学院 | 工学研究科建築学専攻 | (正会員) |

| | | 断面形状 | 試験区間 | | | | コンクリー | • | | | 主創 | 筋 | 1.001 | せん断 | 補強筋 | せん | 断抵扩 | (要素 |
|-----|----------------------------|------------------|------|------|--------------|---------|-------|----------------------|--------------------------|-----|-------|----------------------|----------------------|------|-------|------|-----|------|
| No. | 試験体名 | b × D | 長さh | a/D | コンク | 使用繊維 | 混入率 | 圧縮強度 | ヤング係数 | 径 | 種類 | 降伏点強度 | | 間隔 | pw | スリーブ | 埋め | 配筋 |
| | | $(mm \times mm)$ | (mm) | | リート種類 | | (04) | (N/mm ²) | (×10"N/mm ²) | | 12.00 | (N/mm ²) | (N/mm ²) | (mm) | (%) | タホ筋 | 込み | 917 |
| 6' | PVA-(30-50-3) | 200×450 | | 0.50 | | | | | | D16 | SD250 | 263 | 3.0 | 80 | 0.89% | | | |
| 7 | PVA-(45-50-6) | 200 × 400 | | 0.00 | | | | 41.6 | 1.6 | 010 | SD345 | 394 | 4.5 | 40 | 1.78% | | | 並涌 |
| 8 | PVA-(30-38-3) | 200 ~ 600 | | 0.38 | | D\/A_1 | 15 | | | D13 | SD205 | 353 | 3.0 | 80 | 0.89% | - | | 日地 |
| 9 | PVA-(45-38-6) | 200 × 000 | | 0.00 | 1 17 | 1 1/4-1 | 1.0 | | | | 3D233 | 365 | 4.5 | | 1.78% | | - | |
| 10 | PVA-(30-50-13) | | | | | | | 47.2 | 2.1 | | SD250 | 263 | 3.0 | 40 | 3.55% | | | タイプA |
| 11 | PVA-(45-50-6)E | 000 450 | | 0 50 | | | | | | | SD345 | 394 | 4.5 | 40 | 4 70% | ダボ筋 | | |
| 12 | RC-(178-50)E ₁ | 200 × 450 | | 0.50 | | | | 44 7 | 2.0 | | 00045 | 200 | | | 1.78% | | | |
| 13 | RC-(89-50)E ₁ | | 450 | | RC | - | - | 41.7 | 3.0 | | 50345 | 369 | | 80 | 0.89% | | | |
| 14 | RC-(178-38)E1 | 200 × 600 | 450 | 0.38 | İ | | | 39.9 | 3.0 | | SD295 | 330 | | 40 | 4 70% | - | | |
| 15 | PVA-(178-50)E ₁ | | | | | | | | | D16 | | | | 40 | 1.78% | | | |
| 16 | PVA-(89-50)E1 | 200 × 450 | | 0.50 | 5.4 | - | | 40.4 | 1.5 | | SD345 | 369 | 4.5 | 80 | 0.89% | | | 普通 |
| 17 | PVA-(89-50)E ₂ | | | | PVA | PVA-1 | 1.5 | | | | | | | 40 | 4 70% | スリーブ | | |
| 18 | PVA-(178-38)E1 | 200 × 600 | | 0.38 | İ | | | 46.3 | 1.9 | | SD295 | 330 | | 40 | 1.78% | | | |
| 19 | PVARC-(89-50)E1 | 000 450 | | 0.50 | PVARC | | 4.0 | 45.7 | 3.0 | | 00045 | 000 | | 00 | 0.00% | - | | |
| 20 | PVATL-(89-50)E1 | 200 × 450 | | 0.50 | PVATL | PVA-2 | 1.0 | 42.1 | 2.6 | | SD345 | 309 | | 80 | 0.89% | | | |

表 - 1 試験体一覧 (No.1~No.6 は文献1))

表 - 1 に試験体一覧,図 - 1 に試験体形状を示 す。試験体の共通要因は試験区間長さh=450mm、 幅 b=200mm、上下端部にせん断抵抗要素としてシ ヤキーを導入、コンクリート圧縮強度は 40N/mm²、 部材の破壊モードは曲げ降伏先行型であること である。変動要因は以下の 6 項目とした。 せ ん断スパン比2水準[a/D=0.5,0.38] 部材曲げ 降伏時のせん断応力度 レベル 2 水準[=3.0,4.5 N/mm²] せん断補強筋の配筋 2 タイプ [普通,タイプ A] せん断補強筋比 2 水準[pw= 0.89,1.78%] コンクリート 4 水準[普通コンク **リート**(RC),繊維混入モルタル(以下 PVA),繊 維混入普通コンクリート(以下 PVARC),繊維混 入フライアッシュコンクリート (PVATL)] せ ん断抵抗要素[スリ - ブ,ダボ筋,埋め込み型の 有無]。なおせん断スパン比は試験区間のせいを D=450,600mmとすることで変動させた。

2.2 材料特性

表 - 2 に本実験で使用した繊維の材料特性、表 - 3 に使用したコンクリートの調合表,図-2に 各種コンクリートの応力度() - 歪み度() 関係を示す。PVA の練り混ぜは基本的に文献1) に準じて行い,PVARC,PVATLのビニロン繊維は 実用化を目的にPVAの10倍の太さのものを使用 し,骨材率を通常のRCに比べ1.5倍程度とした。 使用したビニロン繊維は体積比でPVA 試験体に 1.5%、PVARC,PVATL試験体に1.0%混入している。 コンクリート各種の材料特性は,圧縮において はPVAのヤング係数が他に比べて5割程度とな っている。引張においてはRCに比べPVAは最大 引張強度以降も緩やかに応力度が低下しており,



| 表 | - | 2 | 使用繊維 | |
|---|---|---|------|--|
| 2 | | _ | | |

| 材料 | 材料 g/cm ³ | | 直径 mm | 引張強度 N/mm ² | レング係数 N/mm ² | |
|-------|-------------------------|----|----------|---------------------------|----------------------------|--|
| PVA-1 | 1.3 | 15 | 0.04 | 1850 | 4.39×10^{4} | |
| PVA-2 | 1.3 | 30 | 0.40 | 880 | 2.94×10^4 | |

| 表-3 使用コンクリート調合表 | ζ |
|-----------------|---|
|-----------------|---|

| | 水結合 | 単位使用量 | | | | | | | | | |
|--------------|------|----------------------|----------------------|----------------------|--------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|--|
| | 材比 | * | セメント | 1 | 骨材 | 粗骨材 | 繊維 | 混和剤 | | | |
| | wt. | W | С | S | S 最骨材率 | | Vf | SP | | | |
| | (%) | (kg/m ³) | (kg/m ³) | (kg/m ³) | (%) | (kg/m ³) | (kg/m ³) | (kg/m ³) | | | |
| RC | 50.0 | 185 | 370 | 742 | 44 | 990 | - | 3.70 | | | |
| ΡVΑ | 45.0 | 458 | 1018 | 397 | 100 | | 19.5 | | | | |
| PVARC | 44.5 | 185 | 416 | 1056 | 66 | 578 | 13 | 4.72 | | | |
| PVATL | 44.5 | 185 | 416 | 1058 | 74 | 382 | 13 | 4.59 | | | |



表 - 4 実験結果一覧

| No | 曲げひび割れ | | せん断び | ♪び割れ | 部材 | 最大耐力 | |
|-----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|
| NO. | Q(kN) | (mm) | Q(kN) | (mm) | Q(kN) | (mm) | Q(kN) |
| 6' | 107.8 | 0.51 | 210.3 | 1.13 | 302.2 | 2.81 | 393.4 |
| 7 | 71.3 | 0.29 | 193.3 | 1.00 | 429.2 | 4.27 | 476.5 |
| 8 | 139.8 | 0.54 | 256.0 | 1.12 | 354.6 | 2.88 | 416.6 |
| 9 | 153.9 | 0.48 | 287.2 | 1.15 | 502.2 | 3.40 | 534.0 |
| 10 | 113.4 | 0.53 | 183.4 | 1.04 | 318.4 | 2.83 | 430.5 |
| 11 | 94.5 | 0.49 | 181.1 | 1.19 | 424.6 | 9.00 | 584.2 |
| 12 | 153.9 | 0.26 | 207.6 | 0.65 | 477.0 | 3.37 | 488.9 |
| 13 | 74.0 | 0.16 | 239.1 | 0.81 | 426.5 | 2.81 | 437.9 |
| 14 | 238.9 | 0.31 | 266.9 | 0.37 | 595.5 | 2.47 | 595.5 |
| 15 | 258.1 | 0.35 | 177.8 | 0.43 | 506.0 | 3.99 | 528.2 |
| 16 | 85.7 | 0.22 | 156.4 | 0.55 | 517.6 | 5.64 | 521.6 |
| 17 | 163.7 | 0.54 | 156.0 | 0.55 | 509.6 | 3.94 | 578.1 |
| 18 | 131.1 | 0.30 | 242.0 | 0.56 | 624.4 | 3.37 | 624.4 |
| 19 | 78.7 | 0.11 | 241.6 | 0.44 | 512.4 | 2.81 | 533.3 |
| 20 | 90.3 | 0.19 | 182.5 | 0.47 | 465.2 | 3.31 | 476.2 |

PVARC, PVATL は最大強度時以降に,最大応力度の 5割程度の応力度で歪み度0.5%程度まで維持し, それ以降は緩やかに応力度が低下している。

2.3 実験方法

加力は建研式加力装置により変形制御による 正負交番繰り返し載荷とした。変形制御の変位

は上下スタブ間の相対変位とした。なお,制 振デバイスは間柱的な部材として考えているた め軸力を無視して考えるが,安定した加力を行 う目的も兼ねて本研究ではフレーム重量の約55 kNを軸力として作用させることとした。

実験結果・検討

表 - 4 に試験体実験結果一覧を示す。各試験体に ついて以下の項目で比較検討した。

3.1 せん断応力度 レベル

図 - 3にa/D=0.5におけるせん断応力度 レベ ルによる比較を示す。曲げ降伏時の レベルが 3N/mm²である No.6 '及び4N/mm²である No.7は, 設定した レベルで R = 1/8rad.まで曲げ耐力を 維持し,優れた靭性能を有していることが分か る。またひび割れ状況において,No.7 は No.6 ' 試験体に比べ同一変形角におけるひび割れの数 が若干多いが,小さい幅のせん断ひび割れが試 験体全体に分散していることが分かる。

図 - 4 に a/D=0.38 におけるせん断応力度 レ ベルによる比較を示す。No.9 の R=1/16rad.の正 載荷で主筋がスタブと試験区間の境界面におけ るダボ抵抗により破断し,No.8 の R=1/8rad.に おいても同様に主筋が破断した結果となった。 しかし,どちらの試験体においても設定した







レベルで R=1/16rad.まで曲げ耐力を維持してお り,優れた靭性能を有していることが分かる。 またひび割れ発生状況から a/D=0.5 の試験体と 同様に小さい幅のせん断ひび割れが試験体全体 に分散し,損傷が低減されていることが分かる。

以上より, a/D=0.5,0.38 という非常に小さい せん断スパン比で,曲げ降伏時の レベルが 3.0,4.5N/mm² である部材においても,ひび割れ の分散に伴う優れた靭性能を有しているという ことがいえる。

3.2 せん断スパン比の違いよる剛性

図 - 5 にせん断スパン比による初期剛性・降伏 時剛性を示す。なお初期剛性は「曲げひび割れ 発生時の剛性」,降伏時剛性は「引張側に配筋さ れた鉄筋が降伏現象を示しかつ Q-上で剛性が 大きく低下した点の剛性」とした。文献 1)では せん断スパン比 a/D が 1~0.5 の範囲においてせ ん断スパン比が小さくなると初期・降伏時剛性 が上昇することを示した。図より,せん断スパ ン比 a/D=0.38 の試験体においても a/D=0.5 の試 験体に比べ初期・降伏時剛性共に上昇しており, せん断スパン比を小さくすることで更に剛性を 高めることが可能であることが分かる。

3.3 RCとPVAの比較

図 - 6 に a/D=0.5 における RC と PVA の比較を 示す。R=1/100 程度までは No.12(RC), No.15(PVA) 両試験体とも剛性・曲げ耐力・剛性低下など同 様の履歴性状を示している。しかし R=1/100rad. 以降においては No.12(RC)は耐力低下している





ば 1 7 K 2 FVA 06 履歴・破壊(470 に取(470=0.38) が, No.15(PVA)は曲げ耐力を維持している履歴 性状を示した。また No.14 (RC)に比べ No.12(RC) は小さい変形角から試験体対角方向のせん断ひ び割れが大きく開いてせん断破壊していた。

図 - 7 に a/D=0.38 における RC と PVA の比較を 示す。R=1/200 rad. では No.15(PVA) は試験体全 体にせん断ひび割れが分散していた。また R=1/200 以降においては a/D=0.5 と同様に No.14(RC)は耐力低下し,No18 (PVA)は曲げ耐力 を維持している履歴性状を示した。また R = 1/50rad.においても No.14(RC)に比べ No18 (PVA)は試験体全体に細かいせん断ひび割れが 分散してせん断破壊に至っていない。

以上より a/D=0.5,0.38 というせん断スパン比 が非常に小さい部材において,繊維を混入する ことにより,ひび割れの分散に伴う靭性能の向 上効果が発揮されるといえる。

3.4 せん断抵抗要素による効果

図 - 8 に埋め込みによる効果として No.7 と No.15の履歴性状、R=1/16rad.における破壊性状、 各サイクル折り返し点における試験区間とスタ ブ間のずれ変位を示す。履歴性状をみると,曲 げ降伏後 R=1/100rad.程度から No.15(埋め込み 型)は耐力低下し,最終的には試験体対角線上に 開いたせん断ひび割れが大きくなることでせん 断破壊に至っている。ここで R=1/100 rad.までの 各サイクルのずれ変位をみると, No.15(埋め込 み型)の値が No.7 に比べ小さくなっており,試 験区間をスタブに埋め込むことでずれ変位が大 きく抑制されていることがわかる。つまり、試 験区間をスタブ内に埋め込むことでずれ変位を 減少させ相対変位 を減少させることで、剛 性・靭性能といった性能を制御できるといえる。 またダボ筋・スリーブを導入することによるス リップ性状の改善は見られなかった。

3.5 コンクリート種類別の比較

図 - 9 にコンクリート種類による履歴性状、 R=1/100rad.における試験体状況,1/100rad.ま でのひび割れ幅を示す。RC に比べ繊維を混入し ている PVARC,PVATL は,せん断ひび割れの分散 効果及び靭性能の向上がみられるが,PVA ほど多 くのひび割れが入らず曲げ降伏後の耐力低下が 激しいのがわかる。ここで試験体における最大 せん断ひび割れ幅をみると,曲げ降伏付近の 1/100rad.程度から耐力低下をしている RC,PVARC,PVATL は最大せん断ひび割れ幅が急激







図 - 10 等価粘性減衰定数(a/D=0.5) に増大している。つまり繊維を混入することで ひび割れの分散効果及び靭性能を向上効果があ り,特に曲げ降伏時以降のひび割れをより多く 分散させ幅を抑制することができれば耐力低下 を抑制することができるといえる

3.5 エネルギー吸収能力

図 - 10 に a/D=0.5、図 - 11 に a/D=0.38 の RC と PVA 試験体の各変形角における等価粘性減衰 定数を示す。なお図には各試験体が限界変形角 を迎える直前の加力サイクルまでを示す。 a/D=0.5 においては, No.12(RC)とNo.15(PVA) の各変形角の等価粘性減衰定数の値は同程度で あるが, PVA 試験体は RC 試験体よりも変形性能 があるため全体として優れたエネルギー吸収能 力を発揮しているといえる。また a/D=0.38 にお いては No.14(RC)より No.18(PVA)は若干等価 粘性減衰定数の値が大きくなっている上, 変形 性能も高くエネルギー吸収能力が高いといえる。

以上より繊維混入により部材に高い変形性能 を持たせることで,エネルギー吸収能力を高め ることができ,せん断スパン比が小さい部材ほ どその効果が大きいと考えられる。

4.まとめ

高靭性型セメント系複合材料を用いた制振デ バイスの構造特性について以下の知見を得た。

せん断スパン比 a/D が 0.5,0.38, レベルが 3~4N/mm²という部材においても,剛性の上昇, 曲げ耐力の調節が可能である。また繊維を混入



した部材が RC に比べひび割れの分散効果及び靭 性能の向上効果が得られ,高いエネルギー吸収 能力を期待することができる。 RC 部材に繊維 を混入することで,ひび割れの分散効果及びひ び割れ幅の抑制により靭性能を向上させること ができるが,デバイスとしての構造性能は得ら れず今後の検討が必要であった。 部材端部の ずれ変位を抑制することで試験区間の変形量を 増加し,限界変形角が小さくなる脆性的な破壊 が生じやすくなる。そのため部材の要求性能に より選択をする必要があると考えられる。

「謝辞」

この研究を行うにあたり,高周波熱錬株式会社, (㈱クラレ,日本スプライスリーブ株式会社に多大な ご迷惑をおかけして材料提供していただきました。 また実験を行うにあたり,独立行政法人建築研究所, 国土技術政策総合研究所,(株)熊谷組の協力を得ま した。この場を借りて謝意を表します。なお本研究 の1部は日米共同構造実験研究「高知能建築構造シ ステムの開発」のエフェクタ部会(主査:藤田隆史東 京大学教授)に設置された「セメント系複合材料WG」 (主査:松崎育弘東京理科大学教授)における研究 の一環として実施されたものであります。

「参考文献」

1)諏訪田晴彦,嶋大助,磯雅人,福山洋:高靭性セメン ト材料の構造物への利用に関する基礎研究,日本建 築学会学術講演梗概集,C-2,pp545-546,2000,9

 2) 笠原美幸,藤原徳郎,磯雅人,中野克彦,松崎育弘, 福 山洋:高靭性セメント材料の構造物への利用に 関する基礎研究,日本建築学会学術講演梗概 集,C-2,pp549-522,2001,9
 3)藤原徳郎,松崎育弘,磯雅人,福山洋:高靭性型セメ

ント系複合材料を用いたデバイスの構造性能に関す る実験的研究,コンクリート工学年次論文 集, Vol.23, No.3, pp145-150,2001,7

4) 笠原美幸, 松崎育弘, 中野克彦: 高靭性型セメント 系複合材料を用いた梁, 柱部材の構造性能に関する 実験的研究, 日本建築学会構造系論文 集, No.553, pp89-95, 2002, 3